

1. ベルギーの政治動向

(1) 新型コロナウイルス対策の外出制限解除、第 3 段階へ

連邦政府首相府は、地域政府と共同体政府の首相も交えた国家安全保障評議会を開催し、新型コロナウイルス感染症の流行の対策として行った外出規制の解除を 6 月 8 日から第 3 段階に進めると発表した。第 3 段階では、カフェ、バー、レストラン等の外食産業の再開が認められた。娯楽場（カジノ等）、宴会場、レセプション会場の再開は 7 月 1 日からとなった。文化部門では無観客での活動の再開が認められ、7 月 1 日からは観客を動員した活動の再開が予定されている。スポーツ部門では、屋内・屋外にかかわらず、接触なしのスポーツ活動の再開が可能となった。さらに、国内の日帰り旅行も認められた。また、6 月 15 日から EU（英国を含む）および他のシェンゲン協定加盟国 4 か国（スイス、リヒテンシュタイン、アイスランドおよびノルウェー）への渡航が可能となる。（2020 年 6 月 3 日）

(2) 連邦政府、社会と経済を支えるための一連の支援策を発表

連邦政府首相府は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた社会と経済を支えるための一連の支援策に関する概略を発表した。既に実施されている一時帰休制度や、個人事業者向けの支援策、育児休暇制度の適用期間を 2020 年 8 月 31 日まで延長する。また、失業手当や文化産業向けの支援策等も延長される。HORECA（ホテル・レストラン・カフェ）産業部門を支援するために、同部門に適用されている一時帰休制度を 2020 年 12 月 31 日まで延長する。さらに、2020 年 12 月 31 日までの間、同産業部門の付加価値税（アルコール飲料を除く）を 6%に軽減する。国内消費を支援するために、文化や外食産業などで使用できる 300 ユーロの給付金を雇用主が従業員に支給できるよう法制化し、支給分は非課税扱いとする。7 月 1 日から 12 月 31 日まで有効な鉄道無料パスを、国内居住者 1 人当たり 10 回分を支給する。（2020 年 6 月 6 日）

(3) 連邦政府、投資と労働環境に関する支援策を発表

連邦政府首相府は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会・経済関連の一連の政策を補完する投資と労働環境に関する支援策の概略を発表した。投資を促すための主な支援策は、(1) コロナ危機対応として実施している税制優遇措置を 2020 年 12 月 31 日まで延長し、すべての中小企業を対象とする、(2) 2020 年 3 月 12 日から同年 12 月 31 日の

期間に実施された投資を税額控除の対象とする、(3) 2020年12月31日まで、イベントの開催やケータリングにかかった費用の税額控除率を従来の50%から100%に引き上げる、などがある。労働環境に関する主な政策は(1)売り上げが10%以上減少した企業向けに、一時帰休対象期間と失業手当受給までの間の移行期間措置を創設、(2)事業再開の目途が立たず、余剰労働力を整理する必要に迫られている企業向けに、長期勤続に対して与えられる労働時間の短縮制度(タイムクレジット)の適用年齢を57歳から55歳に引き下げる、などがある。(2020年6月12日)

(4) 国外でのウイルス検査は保険の適用外

国立保健研究所(Riziv/Inami)は、新型コロナウイルス感染症の検査に対する保険の適用について発表した。ベルギーでは新型コロナウイルス関連の検査は、PCR検査、抗体検査、血清検査の3種類が実施されており、全額、保険適用となり、個人負担はない。一方、国外でテストを受けた場合は、PCR検査(46.81ユーロ)は保険の適用外として個人の負担が必要となる可能性がある。(2020年6月23日)

(5) ベルギー公衆衛生省、新型コロナウイルスの感染拡大状況の報告方法を変更

ベルギー公衆衛生省は、新型コロナウイルス感染症に関する統計値の報告方法を変更した。過去数週間の間、新型コロナウイルス感染症の死者・新規感染者数が減少傾向を示しているため、従来の毎日の数値ではなく、傾向の変化に焦点をあてた報告を行う。具体的には、新規感染者数、入院者数、死者数について、7日間集計をして一日あたりの平均値を発表する。(2020年6月23日)

(6) 新型コロナウイルス感染症対策の外出制限の解除、第3段階へ

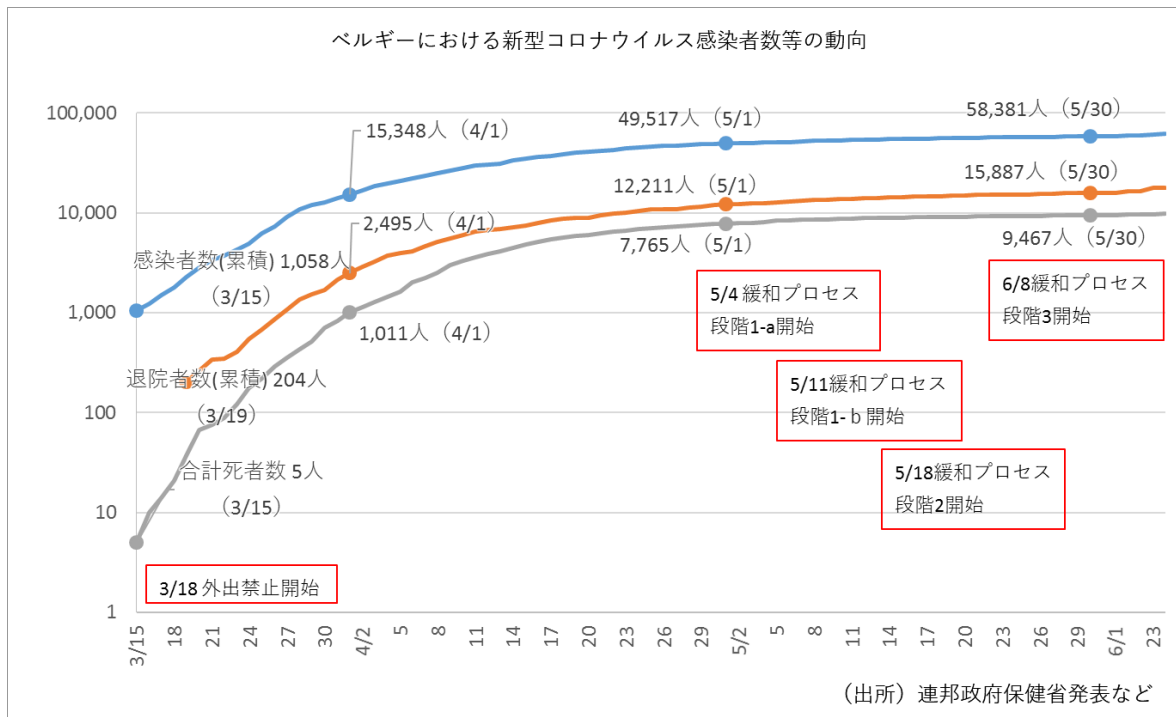
連邦政府首相府は、新型コロナウイルス感染症の流行の対策として行った外出規制の解除の第4段階の詳細を発表した。7月1日から、遊園地、屋内遊技場、カジノ、劇場、映画館、プール、保養所などの営業再開が可能となる。また、宴会場では50名まで、イベントは屋内の場合は200人、屋外の場合は400人までの動員が可能となる。屋外でのイベントにはデモも含まれており、実施には地元当局の許可申請が必要となる。経済活動では、同伴者と共に、時間制限なしで店舗に行くことが可能となる。さらに、マルシェにおける屋台数の制限が撤廃された。他方、ナイトクラブやディスコ、フェスティバルなどの大規模行事は引き続き禁止される。(2020年6月24日)

(7) ブリュッセル首都圏政府、文化関連産業向けの 2,000 ユーロの支援金申請を開始

ブリュッセル首都圏政府は、文化関連産業向けの 2,000 ユーロの支援金に対する申し込みを開始したと発表した。申請期間は 6 月 25 日～7 月 15 日までで、インターネットで行う必要がある。対象となるのは、ブリュッセル首都圏地域に所在する、従業員数が 5 人以下の非営利団体で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きな影響を受けていることが条件となる。(2020 年 6 月 24 日)

(8) 新型コロナウイルス、ベルギーでの感染拡大が減速

3 月からベルギーで爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルスの国内の感染者数は、6 月初め時点で 5 万 8,615 名、30 日時点では 6 万 1,509 名となった。6 月 30 日時点での新型コロナウイルス感染症による死者数は合計 9,754 名となった(次図参照)。(2020 年 6 月 30 日)



2. ベルギーの経済動向

(1) ブリュッセル首都圏地域の5月の求人件数は前月から回復

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス (Actiris) は、5月の求人件数は2,430件となり、前年同月比で18.3%縮小(563件減)したものの、前月の求人件数から753件増となったと発表した。また、同地域における5月末の失業率は15.1%、求職者数は8万4,930人(前年同月比0.8%減)となった。25歳未満の若年層の失業率は22.5%、失業者数は8,240人となり、前年同月比7.9%増となった。(2020年6月2日)

(2) フランダース地域、5月の休職中の失業者数は前年同月比約13.9%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、5月の求職中の失業者数が19万8,283人(一時帰休の対象者は含まず)となり、前年同月比13.9%拡大(2万4,247人増)したと発表した。VDABは、「前年同期と比べて失業率が3カ月連続で悪化しており、コロナ危機は失業者の数にも明らかに影響を及ぼしている」と指摘した。同地域内の全ての州で失業者数の増加が見られたが、ウェスト・ブランデレン州で22.1%増と増加が著しく、リンブルフ州(15.6%増)が続いた。また、全年齢層で失業者が増加したが、特に25~39歳で19.6%(6万9,738人)増、25歳未満が17.8%(3万5,171人)増、40~54歳が12.9%(5万3,355人)増となった。(2020年6月3日)

(3) ベルギー国立銀行、2020年の実質GDP成長率をマイナス9.0%と予測

ベルギー国立銀行(NBB)によれば、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出規制の結果、2020年の実質GDP成長率はマイナス9.0%との予測を発表した。外出規制の緩和に伴い、抑制されていた個人消費の回復などにより、ベルギー経済は穏やかに回復する見込みだ。一方、投資の回復には時間がかかる見込みで、輸出は引き続き落ち込む。この結果、2021年、2022年の実質GDP成長率はそれぞれ6.4%、2.3%となる見込みだ。また、2020年の失業率は7.3%まで、2020年の財政赤字は、実質GDP成長率の10%以上までそれぞれ悪化する見込みだ。(2020年6月8日)

(4) FEBIAが2019年の食品産業界の動向を発表

ベルギー食品産業連盟(FEBIA)は、2019年の食品産業界の動向を発表した。発表によると、2019年は同産業界の投資、雇用創出、輸出などの全分野で記録的な年だった。食品産業全体での売り上げは前年比5.9%増の550億ユーロに達した。また、投資は18億ユーロ(前年比8.8%増)、1,888件(同2.0%増)の新規雇用を創出した。輸出は前年比で2.5%増となり、270億ユーロに達した。輸出の約過半数(54%)は近隣諸国向け

だったものの、EU 域外向けの輸出が拡大した。米国向けは前年比で 12%増となり 7 億 7,000 万ユーロ、中国向けは 2 億 4,700 万ユーロ（前年比 9%増）、日本向けは 1 億 9,100 万ユーロ（同 6%増）となった。一方、同産業界でも新型コロナウイルス感染拡大の影響は必至で、会員企業の 3 社に 1 社は、資金繰りが困難な状態に陥っており、4 社中 3 社は、投資を先延ばししているという。（2020 年 6 月 11 日）

(5) 国内の電力消費量が回復傾向へ

送電事業者 ELIA は、国内の電量消費量が穏やかに拡大し、通常レベルに戻りつつあると発表した。現在の電力消費量は、過去 5 年間の平均的な消費量と比べて 5%ほど低いレベルとなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出規制が実施された直後の 4 月上旬では、ベルギーの電量消費量は、1 日のうちで 25~30%ほど低くなる時間帯もあり、全体平均で 17%ほど落ち込んでいた。電力消費量の拡大に伴い、電力価格も穏やかに上昇しているという。（2020 年 6 月 18 日）

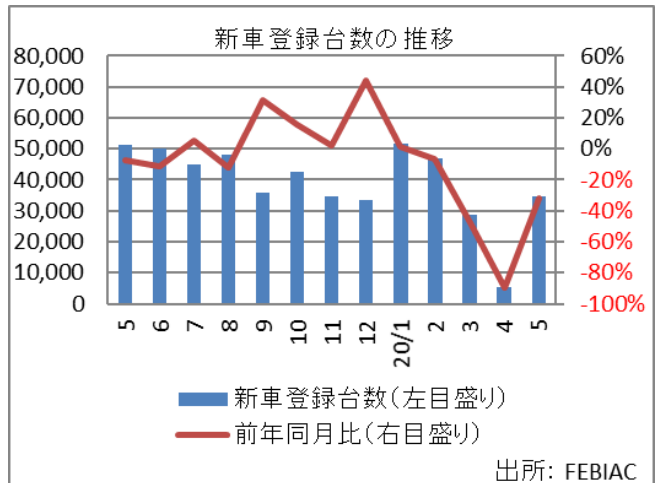
(6) COMEOS、新型コロナ禍における衣料品店の損失を発表

小売り・サービス産業団体 COMEOS は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出規制が衣料品店の売り上げに与えた影響を報告した。外出規制が実施された 3 月からの売上を前年同月と比べると、3 月は約 3 億 7,300 万ユーロ減（前年同月比 63.4%減）、4 月は 5 億 9,100 万ユーロ減（同 90.3%減）、外出規制が緩和された 5 月は 2 億 4,100 万ユーロ減（同 35.6%減）となった。5 月の売り上げを地域別でみると、最も影響を受けた地域は、ブリュッセル首都圏地域で、前年同月比で 49.9%減、次いでワロン地域（同 40.3%減）、フランダース地域（同 38.5%減）となった。（2020 年 6 月 23 日）

＜月例経済指標＞

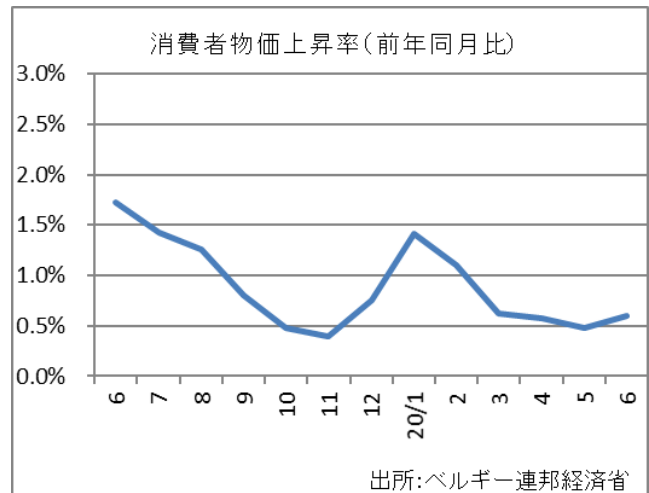
5月の新車登録台数：前年同月比32.0%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、5月の乗用車の新車登録台数は3万4,752台（前年同月比32.0%減）だったと発表した。これらのほとんどは、2020年初めに発注、3～4月にかけて製造、納車された。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.0%と最も大きく、ルノー（シェア8.6%）、プジョー（同7.6%）が続いた。（2020年6月2日）



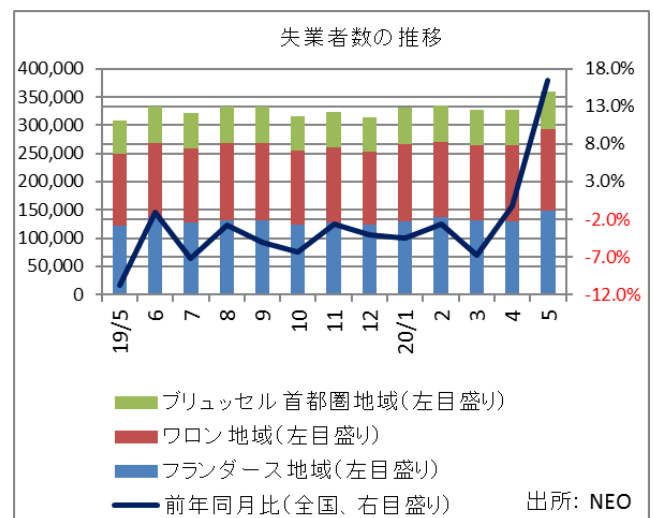
6月のインフレ率：前年同月比0.60%上昇

連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は前年同月比で0.60%上昇した。燃料や複合的通信サービス（パッケージ料金）が値上がり要因となった。一方、酒類、魚介、航空券、肉類が押し下げ要因となった。（2020年6月29日）



5月の失業手当受給者数：前年同月比16.5%増

国立雇用局（NEO）は、5月の失業手当受給者数が35万9,538人（前年同月比16.5%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万8,793人（同22.1%増）、ワロン地域が14万4,380人（同13.9%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万6,36人（同10.6%増）だった。（2020年6月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ソナカ、NASA の月・宇宙探査計画に参画

航空部品メーカーのソナカは、米航空宇宙局（NASA）が実施する月・宇宙探査「アルテミス計画」に参画すると仏語経済紙 L'echo が報じた。ソナカは、アルテミス計画で利用されるオリオン宇宙船頭部の機械船（サービスモジュールを）を開閉するための遮断壁を提供する。サービスモジュールは、宇宙船の推進力や姿勢制御と船内の電力供給、水や酸素など生命維持を管理するモジュールで、欧州宇宙機関（ESA）が担当し、エアバスが開発・製造を担っている。ソナカは、アルミニウム製の大規模な機械部品を既にエアバスに納入済だという。最初の有人飛行は、2022～2023 年に予定されている。

（2020 年 6 月 2 日）

(2) Swissport がコロナ禍で破綻

ブリュッセル国際空港（ザベンテム）で荷物の運搬・積込および清掃サービスを提供しているスイスポ（Swissport）は、ベルギーでサービスを提供するスイスポ・ベルギーが破産申請をしたと発表。同社は、ブリュッセル国際空港以外にもリエージュ空港で貨物輸送サービスも提供しているものの、同サービスの提供には影響はない。スイスポは 2019 年 10 月に、ブリュッセル国際空港内に、温度管理ができる製薬輸送専用の「ファーマ・センター」を開所したところだった。破産に伴い、ベルギーのブリュッセル国際空港に勤務する約 1,500 人の解雇を公共放送 VRT が報じた。また、同社はコロナ危機以前から経営難に陥っていたが、コロナ危機が最終的な打撃となったとしている。（2020 年 6 月 8 日）

(3) ベルギーの通信大手プロキスムスと銀行・保険大手ベルフィウスが戦略的パートナーシップを締結

ベルギーを拠点とする大手 2 社である、通信大手プロキスムス（proximus）と銀行・保険大手ベルフィウス（Belfius）が戦略的パートナーシップを締結したと発表した。これにより、プロキスムスの顧客は、ベルフィウスが開発したデジタルバンキングサービスの利用が可能となる。また、ベルフィウスの顧客は、プロキスムスが提供する、銀行口座を管理するためのデジタルサービスが利用可能となり、より手厚いサービスが受けられる。各顧客に提供されるサービスは、完全にキャッシュレスで、利用する場所を選ばないモバイルなサービスとなる。これは、コロナ危機で証明されたキャッシュレス社会への移行を支援するものだとの両企業はコメントしている。（2020 年 6 月 12 日）

(4) バス、トラムで紙製の乗車券を廃止

ベルギーのバス、トラムを運営するドゥレーン (De Lijn) は、7月1日から、同社が運営するすべてのバスとトラムで、紙製の乗車券と読み取り機を廃止すると発表した。バス、トラム内で現金での乗車券の購入も不可能となる。例外として、一部の海岸地域のトラムのみ、2020年9月30日まで紙製の乗車券が利用できる。利用可能な紙製の乗車券を持っている場合は、2020年9月30日までに、各営業所でサービスポイントとして利用できる。同社は、デジタル化は2020年末を予定していたものの、コロナ危機の影響で早めた、とコメントしている。(2020年6月25日)

4. EUの動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委員会、ウクライナへの5億ユーロの融資実行を承認(2020年6月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/b2d8b6247dcd71eb.html>

(2) GDPR適用開始から2年、域外適用の範囲を明示(2020年6月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/c81164d22cfa1274.html>

(3) 欧州中銀、新型コロナウイルス対策の緊急購入プログラムを大幅に拡大(2020年6月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/d77f2cc3cec5f07c.html>

(4) EU農産品・食品飲料団体ら、英EU将来関係協議への懸念を表明(2020年6月8日)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/fc7bb1da6093e592.html>

(5) EU・英、将来関係協議の第4ラウンド「実質的な進展なし」(2020年6月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/41c6fee2f02cf803.html>

(6) 日英FTA交渉開始、デジタル貿易などEU上回る協定目指す(2020年6月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/e0105c661f5d0f70.html>

(7) EU・ユーロ圏の4月の失業率、ともに前月比0.2ポイント悪化(2020年6月10日付) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/84e56bd15d01997d.html>

(8) 英 EU 首脳会談、年内の移行期間終了を確認、交渉は 9 月まで継続 (2020 年 6 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/80726f6cf2d7ba32.html>

(9) 移行期間後に半年間の緩和措置、対 EU 輸入の通関申告を猶予 (2020 年 6 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/59e331a075a81ed0.html>

(10) EU、医薬品・医療用品貿易の将来的な WTO ルール化を提案 (2020 年 6 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/7ba71e6240140066.html>

(11) 欧州委、EU 域外国の補助金に関する白書を公表 (2020 年 6 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/cabdb95ecb537654.html>

(12) EU の第 1 四半期 GDP 成長率は前期比マイナス 3.2%、統計開始以来最大の落ち込み (2020 年 6 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/7b1003a35e62f53e.html>

(13) 復興対策の早期合意を求める欧州産業界 (2020 年 6 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/084045cdc123b287.html>

(14) EU 首脳テレビ会議開催、復興対策の実質的な議論はこれから (2020 年 6 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/5aaaf5455078f572.html>

(15) 欧州委、貿易投資障壁報告書で保護主義の根深さを指摘 (2020 年 6 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/985709d65a0831a1.html>

(16) ドイツなど EU トリオ議長国、今後 18 カ月間の重点課題を発表 (2020 年 6 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/db014b7cadfad9e1.html>

(17) 2020 年版欧州イノベーション・スコアボード発表、各国の底上げ進む (2020 年 6 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/d88f4c199a422598.html>

(18) 米 USTR、EU のエアバス補助金への報復関税の拡大を検討、31 億ドル相当の品目を追加 (2020 年 6 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/871bb2f566a78787.html>

(19) EU 理事会、農業生産者および食品中小事業者向け追加支援措置を採択 (2020 年 6 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/9c192b28a0423d90.html>

(20) 英国政府、新たな金融規制の方針発表するも、EU との交渉は難航 (2020 年 6 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/2b04ea2cd7450d06.html>

(21) 進む欧州グリーン・ディール投資計画の基盤整備 (2020 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/d6d6fd1a99c6f1f6.html>

(22) 世界の政治・経済日程 (2020 年 7~9 月) (欧州) (2020 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/4f28fbd8c085b475.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

※特集「欧州が歩む循環型経済への道 『コロナ後』のより持続可能な未来へ」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0601/>

<調査レポートのご案内>

■英国のEU離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

■日EU経済連携協定(EPA)

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■地域分析レポート「深化を続ける日EU-EPA」

①制度面:専門委員会などで分野別の対話進む

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/23bd5a04b28be668.html>

②運用面:キーワードから見る原産地手続き

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/94a09b00c58cd6fe.html>

■欧州グリーン・ディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわる

EUおよび加盟国のルール形成と企業の取り組み動向

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/a4731e6fb00a9859.html>

■EUにおける新しい公的管理・植物衛生・動物衛生制度

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/fc27c518811dca0e.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。